



2022年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年10月29日

上場会社名 株式会社JVCケンウッド 上場取引所 東
 コード番号 6632 URL https://www.jvckenwood.com
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 江口 祥一郎
 最高経営責任者 (CEO)
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 専務執行役員 (氏名) 宮本 昌俊 TEL 045-444-5232
 最高財務責任者 (CFO)
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト及び機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	124,433	5.7	2,071	—	1,731	—	△256	—	614	—
2021年3月期第2四半期	117,698	△19.8	△3,352	—	△3,605	—	△4,292	—	△2,406	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	△1.56	△1.56
2021年3月期第2四半期	△26.18	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	257,082	68,335	64,020	24.9
2021年3月期	264,326	68,523	64,645	24.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	285,000	4.2	7,500	53.3	6,400	41.2	3,000	39.2	18.30

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	164,000,201株	2021年3月期	164,000,201株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	514,578株	2021年3月期	59,758株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	163,813,557株	2021年3月期2Q	163,941,516株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2021年11月1日（月）にアナリスト及び、機関投資家向けにオンライン説明会を開催する予定です。

当日使用する四半期決算説明資料については、2021年10月29日（金）に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当第2四半期の概況)

当社は、2021年7月1日付で、これまで「その他」に含まれていたDXビジネスのテレマティクスサービス事業をオートモーティブ分野へ編入し、モビリティ&テレマティクスサービス分野として組織を再編しました。当期の実績は組織再編後の新分野にてご説明します。

当社及び連結子会社における当第2四半期連結累計期間の全社売上収益は、半導体などの部品供給不足による影響を主にモビリティ&テレマティクスサービス分野で大きく受けたものの、新型コロナウイルス感染症による影響が昨年と比べて減少したことなどから、前年同期比で増収となりました。全社営業利益は増収の効果に加え、子会社の売却益及び金融資産の評価益を計上したことなどから、前年同期比で大幅な増益となり黒字に転換しました。

なお、当第2四半期連結累計期間の決算に使用した損益為替レートは以下のとおりです。

		第1四半期	第2四半期
損益為替レート	米ドル	約110円	約110円
	ユーロ	約132円	約130円
前期(参考)	米ドル	約108円	約106円
	ユーロ	約119円	約124円

*売上収益

当第2四半期連結累計期間における売上収益は、前年同期比で約67億円増(5.7%増収)となる1,244億33百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間には、半導体などの部品供給不足による影響拡大に加え、主に東南アジア地域において新型コロナウイルス感染症による緊急活動制限が発令されたことに起因する工場の操業縮小・停止などの影響を大きく受けましたが、当第2四半期連結累計期間については、新型コロナウイルス感染症による影響から徐々に市場が回復基調となってきたことなどから、モビリティ&テレマティクスサービス分野、パブリックサービス分野、メディアサービス分野の3分野全てが増収となりました。

*営業利益

当第2四半期連結累計期間における営業利益は、増収の効果に加えて、子会社の売却益及び金融資産の評価益を計上したことによって、その他の収益が増加したことなどから、前年同期比で約54億円の大増となる20億71百万円となり、黒字に転換しました。なお、当第2四半期連結累計期間において、従業員の雇用等に関わる政府補助金を純損益として認識し、売上原価と販売費及び一般管理費から控除しています。

以下、セグメントの業績評価は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した「コア営業利益※」を使用して説明します。

当第2四半期連結累計期間におけるコア営業利益は、半導体などの部品供給不足による影響を当第2四半期連結会計期間に大きく受けたことから、モビリティ&テレマティクスサービス分野は減益となりましたが、パブリックサービス分野、メディアサービス分野は増収の効果により増益となりました。その結果、全社では前年同期比で約19億円増となる8億30百万円の損失となりました。

※ コア営業利益には、営業利益に含まれるその他の収益、その他の費用、為替差損益など、主に一時的に発生する要因を含みません。

*税引前四半期利益

当第2四半期連結累計期間における税引前四半期利益は、営業利益が増加したことなどから、前年同期比で約53億円の大増となる17億31百万円となり、黒字に転換しました。

*親会社の所有者に帰属する四半期利益

当第2四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期利益は、税引前四半期利益が増加したことなどから、前年同期比で約40億円増となる2億56百万円の損失となりました。

(セグメントごとの売上収益及び損益)

セグメントごとの売上収益及びコア営業利益(△は損失)は以下のとおりです。

2022年3月期第2四半期連結累計期間(2021年4月1日~2021年9月30日)

(単位:百万円)

セグメント		2021年3月期 第2四半期 連結累計期間	2022年3月期 第2四半期 連結累計期間	前年同期比
モビリティ&テレマティクス サービス分野	売上収益	67,796	71,881	+4,085
	コア営業利益	△365	△1,411	△1,046
パブリックサービス分野	売上収益	25,224	25,760	+536
	コア営業利益	△1,873	△84	+1,789
メディアサービス分野	売上収益	22,349	23,938	+1,590
	コア営業利益	△302	831	+1,134
その他	売上収益	2,328	2,852	+524
	コア営業利益	△151	△166	△14
合計	売上収益	117,698	124,433	+6,735
	コア営業利益	△2,693	△830	+1,863
	営業利益	△3,352	2,071	+5,424
	税引前四半期利益	△3,605	1,731	+5,337
	親会社の所有者に 帰属する四半期利益	△4,292	△256	+4,036

*モビリティ&テレマティクスサービス分野

当第2四半期連結累計期間におけるモビリティ&テレマティクスサービス分野の売上収益は、前年同期比で約41億円増(6.0%増収)となる718億81百万円、コア営業利益は同約10億円減となる14億11百万円の損失となりました。(売上収益)

OEM事業は、当第2四半期連結会計期間に入り、半導体などの部品供給不足による影響を大きく受けましたが、中国市場の回復にともない、自動車メーカー向けスピーカー、アンプ、ケーブルなどの販売が、当第2四半期連結累計期間を通じて堅調に推移したことなどから、前年同期比で増収となりました。

アフターマーケット事業は、当第2四半期連結会計期間も受注は堅調に推移しましたが、半導体などの部品供給不足による影響を大きく受け、前年同期比で減収となりました。

テレマティクスサービス事業は、半導体などの部品供給不足の影響を大きく受け、損害保険会社向けドライブレコーダーなどテレマティクスソリューション関連商品の販売が減少したことなどから、前年同期比で減収となりました。

(コア営業利益)

OEM事業は増収となったことから、前年同期比で損失が縮小しました。アフターマーケット事業は減収の影響から減益となり、損失を計上しました。テレマティクスサービス事業は、減収の影響を受け減益となりました。

*パブリックサービス分野

当第2四半期連結累計期間におけるパブリックサービス分野の売上収益は、前年同期比で約5億円増(2.1%増収)となる257億60百万円、コア営業利益は同約18億円の改善となる84百万円の損失となりました。

(売上収益)

無線システム事業は、米国を始めとする海外市場において需要は回復しましたが、当第2四半期連結会計期間に入り、主に東南アジア地域において緊急活動制限が発令されたことに起因する工場の操業縮小・停止などの影響を受けたことなどから、前年同期比で約7億円減収となりました。ただし、第1四半期連結会計期間に実施した子会社の売却による減収影響を除いた当第2四半期連結累計期間の売上収益は、前年同期比で増収となりました。

業務用システム事業は、JVCケンウッド・公共産業システムの販売が、首都圏を除く地域で徐々に回復してきたことに加え、ヘルスケア領域も国内海外ともにモニター事業の販売が堅調だったことから、半導体などの部品供給不足による影響を受けましたが、前年同期比で約12億円増収となりました。

(コア営業利益)

無線システム事業は減収となりましたが、固定費構造見直しなど事業体質強化の効果が発現したことから、増益となり黒字に転換しました。業務用システム事業は、上記の増収の効果が発現したことから、損失が縮小しました。

*メディアサービス分野

当第2四半期連結累計期間におけるメディアサービス分野の売上収益は、前年同期比で約16億円増(7.1%増収)となる239億38百万円、コア営業利益は同約11億円増となる8億31百万円となり、黒字に転換しました。

(売上収益)

メディア事業は、テレワークや巣ごもり需要の増加にともない、ヘッドホンやポータブル電源などBtoCの販売が、好調に推移したことに加え、BtoBも市況が回復傾向にあることから販売が回復し、前年同期比で約8億円増収となりました。

エンタテインメント事業は、コンテンツビジネスが好調に推移したことから、前年同期比で約8億円増収となりました。

(コア営業利益)

上記の増収の効果から、メディア事業は黒字に転換し、エンタテインメント事業は増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、資本等の状況に関する分析)

*資産

資産合計は、部品供給不足の影響により生産が減少したことで原材料などの棚卸資産が増加したものの、売上収益の減少にともない、営業債権及びその他の債権が減少したこと、現金及び現金同等物が減少したことから、前連結会計年度末比で約72億円減少となる2,570億82百万円となりました。

*負債

負債合計は、営業債務及びその他の債務の減少に加え、銀行借入れの返済を進めたことから、前連結会計年度末比で約71億円減少となる1,887億47百万円となりました。

*資本

資本合計は、四半期損失を計上した結果、利益剰余金が減少したことから、前連結会計年度末比で約2億円減少となる683億35百万円となりました。

なお、親会社所有者帰属持分比率は、親会社の所有者に帰属する持分合計は減少しましたが、資産合計も減少したことから、前連結会計年度末比で0.4ポイント増加し24.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

*営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において営業活動により減少した資金は24億68百万円となり、前年同期比で約162億円支出が増加しました。主な要因は、棚卸資産の増加にともない、運転資金への流出が増加したことによるものです。

*投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において投資活動により減少した資金は12億65百万円となり、前年同期比で約52億円支出が減少しました。主な要因は、子会社売却による収入によるものです。

*財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において財務活動により減少した資金は46億76百万円となり、前年同期比で約68億円支出が増加しました。主な要因は、銀行借入れの返済を進めたことによるものです。

なお、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期比で約22億円増となる514億16百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(2022年3月期の業績予想について)

第3四半期連結会計期間以降は、半導体などの部品供給不足の影響など、先行きに不透明感が残るものの、継続して部品確保や事業体質強化策に取り組むことなどから、2021年4月27日に公表しました2022年3月期連結業績予想の修正は行いません。

	2022年3月期の連結業績予想
売上収益	285,000百万円
営業利益	7,500百万円
税引前利益	6,400百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	3,000百万円

なお、上記の業績予想の前提となる為替レートは、米ドル108円、ユーロ130円としています。

また、上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	59,644	51,416
営業債権及びその他の債権	51,622	42,396
契約資産	1,288	1,709
その他の金融資産	1,772	2,079
棚卸資産	42,574	53,540
製品回収権	229	188
未収法人所得税等	885	555
その他の流動資産	3,781	5,496
小計	161,799	157,382
売却目的で保有する資産	5,651	—
流動資産合計	167,451	157,382
非流動資産		
有形固定資産	52,127	54,753
のれん	2,119	2,120
無形資産	17,024	17,126
退職給付に係る資産	3,090	2,864
投資不動産	2,961	2,980
持分法で会計処理されている投資	4,199	4,239
その他の金融資産	9,957	10,644
繰延税金資産	4,715	4,315
その他の非流動資産	679	655
非流動資産合計	96,875	99,699
資産合計	264,326	257,082

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	43,387	41,498
契約負債	2,402	2,196
返金負債	4,363	3,927
借入金	23,190	20,977
その他の金融負債	4,455	4,034
未払法人所得税等	1,507	1,256
引当金	1,958	1,698
その他の流動負債	23,117	20,663
小計	104,383	96,252
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	2,158	—
流動負債合計	106,541	96,252
非流動負債		
借入金	52,396	53,217
その他の金融負債	8,540	11,135
退職給付に係る負債	24,186	23,493
引当金	1,156	1,172
繰延税金負債	1,884	2,362
その他の非流動負債	1,096	1,112
非流動負債合計	89,261	92,494
負債合計	195,803	188,747
資本		
資本金	13,645	13,645
資本剰余金	42,086	42,100
利益剰余金	7,574	6,588
自己株式	△39	△139
その他の資本の構成要素	1,378	1,825
親会社の所有者に帰属する持分合計	64,645	64,020
非支配持分	3,877	4,314
資本合計	68,523	68,335
負債及び資本合計	264,326	257,082

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上収益	117,698	124,433
売上原価	88,720	92,218
売上総利益	28,978	32,215
販売費及び一般管理費	31,671	33,045
その他の収益	559	3,506
その他の費用	1,181	346
為替差損益 (△は損失)	△36	△258
営業利益 (△は損失)	△3,352	2,071
金融収益	113	96
金融費用	550	528
持分法による投資損益 (△は損失)	184	92
税引前四半期利益 (△は損失)	△3,605	1,731
法人所得税費用	405	1,684
四半期利益 (△は損失)	△4,010	46
四半期利益 (△は損失) の帰属		
親会社の所有者	△4,292	△256
非支配持分	281	302
四半期利益 (△は損失)	△4,010	46
1株当たり四半期利益 (△は損失)		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失)	△26.18円	△1.56円
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失)	－円	△1.56円

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益(△は損失)	△4,010	46
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	505	△94
確定給付制度の再測定	1,796	—
投資不動産の公正価値の変動	—	△90
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	2	1
純損益に振り替えられることのない項目合計	2,303	△183
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	△288	496
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△687	286
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	276	△30
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△699	751
その他の包括利益合計	1,604	568
四半期包括利益	△2,406	614
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△2,631	281
非支配持分	225	333
四半期包括利益	△2,406	614

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の外貨換算差額
2020年4月1日時点の残高	13,645	42,086	5,547	△39	—	431	△5,930
四半期利益 (△は損失)			△4,292				
その他の包括利益					1,796	507	△77
四半期包括利益	—	—	△4,292	—	1,796	507	△77
自己株式の取得				△0			
自己株式の処分				0			
株式報酬取引							
配当金			△819				
連結範囲の変動							
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			1,796		△1,796		
所有者との取引額合計	—	—	976	△0	△1,796	—	—
2020年9月30日時点の残高	13,645	42,086	2,232	△39	—	938	△6,008

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	投資不動産の公正価値	合計			
2020年4月1日時点の残高	505	239	△4,755	56,485	3,513	59,999
四半期利益 (△は損失)			—	△4,292	281	△4,010
その他の包括利益	△564		1,661	1,661	△56	1,604
四半期包括利益	△564	—	1,661	△2,631	225	△2,406
自己株式の取得			—	△0		△0
自己株式の処分			—	0		0
株式報酬取引			—	—		—
配当金			—	△819	△255	△1,074
連結範囲の変動			—	—		—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△1,796	—		—
所有者との取引額合計	—	—	△1,796	△819	△255	△1,074
2020年9月30日時点の残高	△59	239	△4,890	53,034	3,483	56,518

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の外貨換算差額
2021年4月1日時点の残高	13,645	42,086	7,574	△39	—	1,475	△1,656
四半期利益 (△は損失)			△256				
その他の包括利益						△92	412
四半期包括利益	—	—	△256	—	—	△92	412
自己株式の取得				△100			
自己株式の処分							
株式報酬取引		13					
配当金			△819				
連結範囲の変動							
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			90			△90	
所有者との取引額合計	—	13	△729	△100	—	△90	—
2021年9月30日時点の残高	13,645	42,100	6,588	△139	—	1,293	△1,243

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	投資不動産の公正価値	合計			
2021年4月1日時点の残高	1,113	445	1,378	64,645	3,877	68,523
四半期利益 (△は損失)			—	△256	302	46
その他の包括利益	271	△54	537	537	30	568
四半期包括利益	271	△54	537	281	333	614
自己株式の取得			—	△100		△100
自己株式の処分			—	—		—
株式報酬取引			—	13		13
配当金			—	△819	△1	△821
連結範囲の変動			—	—	105	105
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△90	—		—
所有者との取引額合計	—	—	△90	△906	103	△802
2021年9月30日時点の残高	1,384	391	1,825	64,020	4,314	68,335

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△は損失)	△3,605	1,731
減価償却費及び償却費	9,545	8,922
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△337	△696
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	247	226
金融収益	△113	△96
金融費用	550	528
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産の評価損益 (△は益)	△79	△1,695
子会社売却損益 (△は益)	—	△1,494
固定資産除却損	796	11
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	5,965	9,315
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,255	△10,764
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△2,953	△1,838
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	627	△2,627
その他	△179	△2,367
小計	14,719	△845
利息の受取額	58	46
配当金の受取額	55	49
利息の支払額	△492	△456
法人所得税の支払額	△642	△1,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,699	△2,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,542	△2,676
有形固定資産の売却による収入	20	35
無形資産の取得による支出	△4,503	△4,400
資本性金融商品の売却による収入	—	230
連結範囲の変更を伴う子会社の売却による収入	—	4,913
負債性金融商品からの分配による収入	622	593
その他	△93	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,496	△1,265
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,516	6,226
短期借入金の返済による支出	△3,990	△5,097
長期借入れによる収入	8,633	6,853
長期借入金の返済による支出	△3,863	△9,411
リース負債の返済による支出	△2,000	△2,000
配当金の支払額	△819	△819
その他	△360	△426
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,115	△4,676
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,313	△8,227
現金及び現金同等物の期首残高	39,933	59,644
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	182
現金及び現金同等物の四半期末残高	49,247	51,416

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、各分野に分野責任者を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

当社グループは、製品を製造し販売する従来型の「製造販売業」から、顧客の課題を解決するためのソリューションを提供する「顧客価値創造企業」への進化を図るため、「モビリティ&テレマティクスサービス分野」「パブリックサービス分野」「メディアサービス分野」の3つの顧客業界分野別組織で事業活動を展開しており、報告セグメントの区分もこのとおりです。

第1四半期連結会計期間より、従来その他に含めていたDXビジネスのテレマティクスサービス事業を当社の管理範囲変更にもとない、従来のオートモーティブ分野に編入し、モビリティ&テレマティクスサービス分野と変更しています。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

各報告セグメント区分の主な製品・サービス又は事業内容は、以下のとおりです。

モビリティ&テレマティクスサービス分野	カーAVシステム、カーナビゲーションシステム、ドライブレコーダー、車載用デバイス等の製造・販売、テレマティクスソリューション
パブリックサービス分野	業務用無線機器、業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器及び医用画像表示モニター等の製造・販売
メディアサービス分野	業務用ビデオカメラ、プロジェクター、ヘッドホン、民生用ビデオカメラ、ホームオーディオ、ポータブル電源等の製造・販売、CD/DVD(パッケージソフト)等の受託ビジネス、オーディオ・ビデオソフト等のコンテンツ等
その他	サービスパーツ他

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失は、以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額	
	モビリティ &テレマテ イクスサー ビス分野	パブリック サービス分 野	メディアサ ービス分野	計					
売上収益									
外部顧客への売上収益	67,796	25,224	22,349	115,370	2,328	117,698	—	117,698	
セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	67,796	25,224	22,349	115,370	2,328	117,698	—	117,698	
セグメント利益(△は損失) (注)	△365	△1,873	△302	△2,541	△151	△2,693	—	△2,693	
その他の収益									559
その他の費用									1,181
為替差損益(△は損失)									△36
営業利益(△は損失)									△3,352
金融収益									113
金融費用									550
持分法による投資損益(△は損失)									184
税引前四半期利益(△は損失)									△3,605

(注) セグメント利益(△は損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したコア営業利益で表示しています。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額	
	モビリティ &テレマテ イクスサー ビス分野	パブリック サービス分 野	メディアサ ービス分野	計					
売上収益									
外部顧客への売上収益	71,881	25,760	23,938	121,581	2,852	124,433	—	124,433	
セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	71,881	25,760	23,938	121,581	2,852	124,433	—	124,433	
セグメント利益(△は損失) (注)	△1,411	△84	831	△664	△166	△830	—	△830	
その他の収益									3,506
その他の費用									346
為替差損益(△は損失)									△258
営業利益(△は損失)									2,071
金融収益									96
金融費用									528
持分法による投資損益(△は損失)									92
税引前四半期利益(△は損失)									1,731

(注) セグメント利益(△は損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したコア営業利益で表示しています。

(後発事象)

(特定子会社の清算)

2021年10月29日開催の当社取締役会において、当社の特定子会社であるJVCKENWOOD Electronics (Thailand) Co., Ltd. (以下、「JKET」) を解散し清算することを決議いたしました。

(1) 清算手続き(解散)までの経緯

当社は、タイにおける生産拠点の最適化を検討した結果、JKETの清算手続き(解散)を開始することとしました。これに伴い、JKETでの生産は2022年3月末をもって終息し、主要生産品目となる業務用ビデオカメラはタイのJVCKENWOOD Optical Electronics (Thailand) Co., Ltd. へ、プロジェクターは横須賀事業所へ生産移管を実施する予定です。

(2) 当該異動に係る特定子会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

- ① 名称 : JVCKENWOOD Electronics (Thailand) Co., Ltd.
- ② 住所 : 107 Moo 18, Phaholyothin Road, Klong Nueng, Klong Luang, Pathumthani 12120, Thailand
- ③ 代表者の氏名 : 取締役社長 大浦 徹也
- ④ 資本金 : 600,000千タイパーツ(2021年3月31日現在)
- ⑤ 事業の内容 : メディア関連機器及び業務用機器の製造販売
- ⑥ 出資比率 : 100.00%

(3) 解散・清算の時期

現地の法令に従い必要な手続きが完了次第、清算終了となります。現時点では2023年3月を清算終了予定としておりますが、日程は状況により変化する可能性があります。

(4) 業績に与える影響

JKETの解散に伴って雇用構造改革費用などの諸費用が発生する見込みですが、業績に及ぼす影響は軽微です。